

平成30年度当初予算が成立／健全な行財政運営を堅持

鎌ヶ谷市の平成30年度当初予算が3月定例会で成立しました。平成30年度の一般会計予算は323億6千万円、特別会計予算（国民健康保険、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療保険）を含めた予算総額は535億9,700万円となります。

鎌ヶ谷市では、他市に先駆けて行財政改革に取り組み、平成21年度から28年度の決算状況は、国が定める健全化判断比率の各指標に対し、早期健全化基準を大きく下回ると共に、平成28年度末における市の基金残高は約56億円を確保するなど、健全な行財政運営が継続されています。

しかしながら、少子高齢化の進展による扶助費や医療・介護などの特別会計への繰出金の増加に伴い、鎌ヶ谷市の平成28年度決算において、財政の弾力性を示す経常収支比率は94.8%と、前年度に比べて3.6ポイント上昇する（全国の市町村も同傾向にあり）とともに、基金残高のうち、約20億円が今後の公債費増に備えた減債基金であることから、財政状況は、今後、より厳しさを増していくと予想されています。

このことから、鎌ヶ谷市では、引き続き徹底的な行財政改革に取り組みつつ、後期基本計画第4次実施計画に基づき、「地震・災害に強い街づくり」「子育て世代にやさしい街づくり」「高齢者が安心して暮らせる街づくり」「文化・スポーツの振興と緑あふれる街づくり」「にぎわいの創出と未来を見据えた街づくり」の5つの分野に重点化を図り、平成30年度の当初予算が編成されました。



清水市長に予算要望書を提出する公明党鎌ヶ谷市議団
(平成29年11月 鎌ヶ谷市役所)

<平成30年度における主な事業>

○「地震・災害に強い街づくり」では、中央消防署改修工事のほか、二和川の拡幅及びバイパス整備（馬込沢地区）、南初富二丁目雨水貯留池の整備、鎌ヶ谷二丁目地区の排水施設整備、東道野辺五丁目地区（旧第二学校給食センター跡地）の排水整備工事を実施するとともに、全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機の導入や災害時ペット用ケージの整備、マンホールトイレの整備（東部小学校）、避難行動要支援者避難支援制度の実施などが行われます。

○「子育て世代にやさしい街づくり」では、民間保育所（平成30年10月開園予定・定員60名）と小規模保育事業所（平成31年4月開園予定・定員19名）を誘致すると共に、民間保育所等の事業者に対して、宿舍借り上げ支援や処遇改善補助など保育士の確保を支援し、待機児童対策を推進します。さらに病児・病後児保育や障がい児の放課後等デイサービスへの給付など保育の質の向上を図るとともに、産後ケアの実施、かまがや安心医療ナビシステムの構築など、子育て環境の整備に取り組みます。また義務教育施設維持補修事業として、第二中学校の外壁・屋上防水改修工事や、第四中学校体育館及び道野辺小学校の外壁等改修の設計、小学校トイレの洋式化に向けて初富小学校や北部小学校など小学校5校の改修工事が行われます。

○「高齢者が安心して暮らせる街づくり」では、地域包括ケア推進のための医療と介護の連携推進や、老人憩いの家の運営委託及び設置の拡充（1カ所新設、介護予防や地域づくりにつながる事業を推進）、介護保険料・後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付（平成31年度実施予定）に向けた準備などが行われます。

○「文化・スポーツの振興と緑あふれる街づくり」では、北海道日本ハムファイターズとの連携強化事業や、東初富テニスコート改修工事、四本栲多目的グラウンド駐車場整備のほか、鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森の用地取得、丸山三丁目ふれあいの森の用地取得に向けた不動産鑑定の実施、東道野辺ふれあいの森の整備工事の実施などが行われます。

○「にぎわいの創出と未来を見据えた街づくり」では、果樹剪定枝等堆肥化及び、梨剪定枝のバイオマス発電の試行、インターネットによる鎌ヶ谷産梨販売、ふるさと納税の返礼品事業を実施するほか、北海道日本ハムファイターズと連携した婚活イベント（年2回）の開催、観光振興等を推進します。また都市基盤整備では、新京成線連続立体交差事業（平成31年度に松戸方面が開通予定）の推進、新鎌ヶ谷駅周辺地区の利便性向上のための南北自由通路の整備などを行うとともに、北千葉道路の早期整備を促進します。

避難所におけるマンホールトイレの整備について



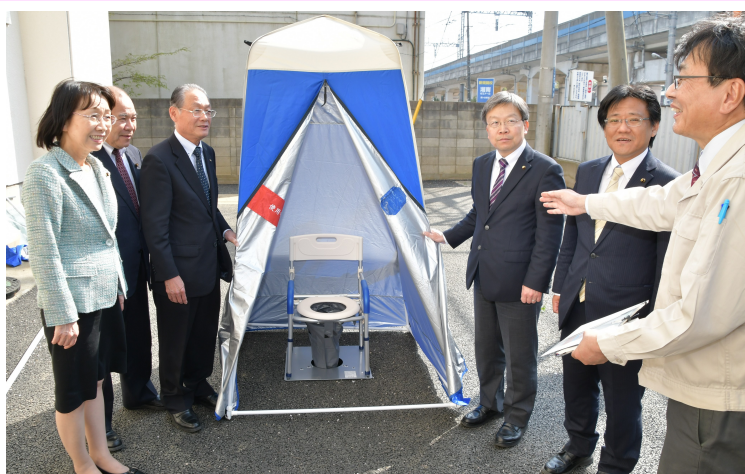
小易 和彦 副議長

鎌ヶ谷市では、地域防災計画に基づき、平成27年度までに全避難所に仮設トイレの整備が完了しておりますが、避難所における快適なトイレ環境を確保するため、国の補助金活用に必要なマンホールトイレ整備計画を平成29年2月に策定し、昨年度、1カ所目となる鎌ヶ谷中学校の整備が完了しました。

これまでの大地震では、避難所における劣悪なトイレ環境が問題となってきました。マンホールトイレは、公共下水道に直接接続、放流することができるため、水洗化が可能となり、現在備蓄されている仮設ト

イレに比べ、より衛生的な避難所生活を送るための有効な設備となります。

本整備計画は、平成29年度から33年度までの5年間で避難所となる市内小中学校6校に対して、マンホールトイレを整備することとしております。



鎌ヶ谷中学校に整備されたマンホールトイレを視察する公明党鎌ヶ谷市議団
※トイレは組み立て式となっており、避難所開設時は10基の設置が可能

3月定例会での市政に関する一般質問（概要）



矢崎 悟 議員

○公共施設等の適正管理について

公共施設の老朽化が全国的に進む中、鎌ケ谷市におきましても建設から50年近くが経過する公共施設が存在していることから、将来、更新における多額の費用が必要になると予想されています。

併せて、少子高齢化や共働き家庭の増加、家庭環境の多様化など社会構造や人口構成の変化により、公共施設の利用需要に変化が生じてくると考えられていることから、長期的な視点に立った公共

施設の適正管理が求められています。

鎌ケ谷市では、平成29年3月に、30年間の計画期間とする公共施設等総合管理計画が策定され、更新費の平準化や公共施設の長寿命化、再編・利活用を促すことを基本方針としています。

鎌ケ谷市の将来人口は、2040年には約10万2千人程度（年少人口10%、生産年齢人口55%、高齢人口35%）と推計される中で、高齢者や障がい者に即したユニバーサルデザインによる施設整備や公共施設の多機能複合化（一つの公共建築物に複数の施設を併設）などについて質問しました。公共施設の多機能複合化は、建設コスト削減のほか、ワンストップサービスや世代間交流など市民サービスの向上を図るうえでも効果が期待されています。

市からは、全庁的な協力連携を図り、平成30年度から各施設の長寿命化計画の策定に取り組むとともに、ユニバーサルデザインに配慮した整備を推進するほか、人口推計や市民ニーズなどを踏まえ、公共施設の多機能複合化については、公共施設再編計画の再構築を検討し、本市が保有するすべての施設の資産とその利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する取り組みについて調査研究を行っていくとの回答がありました。



川原 千加子 議員

○市税等の収納について

市税（市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など）の収納方法は、現在、金融機関またはコンビニエンスストアでの窓口納付と、口座振替による納付の2通りの方法がありますが、新たな収納環境の整備として、クレジットカード収納の導入を要望しました。

市は、導入経費やランニングコストを伴うことや、納税者にはメリットやデメリットを知っていただく必要があると

しながらも、手持ち資金がなくてもパソコンやスマートフォンから24時間納付できる画期的な方法であり、利便性が大きく向上するものと思われることから、導入に向けた検討を行っていくとの答弁がありました。

○地震・災害対策について

本市では公共施設の耐震化は終了していますが、住宅の耐震化率は74.1%と低い状況です。熊本地震では家屋の倒壊により多くの尊い命が失われており、住宅耐震化の推進は重要な課題と考えます。

市は、今年度アンケート調査を行った結果、耐震診断や耐震改修工事の費用が高いとの意見や、耐震診断や耐震改修に市が補助を行っていることへの認知度が低いことがわかり、現在、広報活動、無料耐震相談会の開催方法、耐震補助の拡充などについて検討しているとのことです。自治会などへの出前講座を積極的に推進することや、国の補助金を活用して戸別訪問による啓発事業に取り組むことなどを提案したのに対し、検討するとの答弁がありました。

また、今年度から進めているマンホールトイレ整備の進捗状況の確認及び、身体障がい者対応の仮設トイレを避難所に設置することなどの要望を行いました。



佐藤 誠 議員

○市道1号線、西部小学校前歩道整備事業について

市道1号線は、大変交通量の多い通学路にもなっている主要な道路です。平成24年に国、県、市の合同で行われた安全点検において整備が必要な路線と位置付けられ、29年度から測量が始まり、30年度は用地購入を行うなど、本格的に整備が進められることから、整備概要、用地取得率などについて伺いました。

市からは、両側に3.5メートルの歩道

を設置し、入道台交差点については専用の右折レーンを4方向に設置する計画で、30年度は全体の4分の1の用地取得を見込み、取得した箇所から整備を進めるとの回答がありました。

○市道3・4号線（光圓寺付近）交差点改良事業について

この交差点は、道路の交差角が鋭角で隅切りがないことから、交差点内で車両が曲がりきれず、非常に危険な交差点となっています。市民の皆様から、改良の要望が多く寄せられてきました。

市は、改良が必要な交差点として、30年度に事業に着手します。

○コミュニティーバス利用実態調査について

運行体制の見直し後1年が経過したことから、市は利用実態調査を実施し、その結果を公表しました。質問では、利用実態調査をもとに、路線の見直し、バスの増便及びバス停の増設、また、路側帯にバス停標識が置かれ、利用者にとって危険と思われるバス停の今後の取り組みについて伺いました。市からは、「本数が増えて良かった。土日走るようになって助かる。」など多くの方々に喜んでいただき、運行見直しの目的は達成できたが、運行便数や時間帯の充実など、更なる要望もあり、今後、検討するとの回答がありました。危険と思われるバス停については、改善を要望しました。



池ヶ谷 富士夫 議員

○休眠預金等活用法について

問：休眠預金等の活用法に伴う法律制定に至った背景と法律の目的について伺います。

答：平成30年1月1日に施行された民間公益活動を促進するための休眠預金等に係わる資金の活用に関する法律は10年間放置された預金が毎年1200億円程度発生することから、預金者等に払い戻す努力を尽くした上で、社会全体への波及効果の大きい民間公益活動

促進に活用し、国民に還元しようとするものです。

問：休眠預金等の活用分野について伺います。

答：活用分野とされているものは3つの活動とされています。

- 1つ目は、子ども及び若者の支援に係わる活動の取組事例として「こども食堂の運営」が示されています。
- 2つ目は、日常生活等営む上で困難を有する方の支援活動の取組事例として「ホームレス、DV被害者等に対する相談・生活支援」が示されています。
- 3つ目は、地域活性化等の支援に係わる活動の取組事例として「古民家を資源とする魅力ある地域づくり」が示されています。

問：今後の予定を伺います。

答：国では、約700億円が休眠預金等交付金として活用できるものと見込んでいます。平成30年中に指定活用団体を指定し、平成31年夏頃に基本計画を策定し、平成31年秋頃に資金分配団体に対する助成、貸し付業務が始まり、地域の民間公益活動団体への助成は、平成32年度になるものと推察します。